

国連ヨーロッパ経済委員会人口部(UNECE・PAU)が企画する国際比較研究 「世代とジェンダー・プロジェクト」に関する非公式会合

国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (PAU・UNECE: Population Activities Unit, United Nations Economic Commission of Europe) は、1980年代末から1990年にかけて実施された出生・家族調査 (FFS) プロジェクトに続いて、2000年代に「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を実施することを企画し、2000年6月に加盟国 (ヨーロッパ諸国と米国・カナダ) の人口専門家からなる GGP コンソーシアムを結成した。PAU は2000年7月にジュネーブにおいて、ECE 加盟国に呼びかけて GGP 準備会議を開催し、コンソーシアムが GGP の企画を促進することを決めた。今回 (2001年9月24~25日) ハンガリーのブタペストで開かれた GGP に関する第1回非公式会合には、ECE 加盟国の主要人口機関 (統計局、国立人口研究機関または主要大学) の専門家が招集されたが、PAU のマツラ (Miloslav Mazura) 部長の勧めにより、筆者も非加盟国からのオブザーバーとして参加する機会をえた。

「世代とジェンダー・プロジェクト」は、近年すべての先進国において変貌著しい家族の関係を、親子関係とパートナー関係に焦点を当てて国際比較研究しようとするもので、パートナー関係には婚姻関係のみならず同棲関係、LAT (非同居カップル) も含み、親子関係には出産・子育て中の若い親子関係と、老親扶養に絡む年配の親子関係の両者を含む。この研究は、(1)統一フレームワークに基づく参加国の人口・経済社会・社会保障のマクロデータの収集と、(2)統一質問票による「世代とジェンダー調査」の実施を企画しており、しかも調査はパネル調査 (3年間隔) を企図している。今回の会合では、コンソーシアムから GGP プロジェクトの全体像、GGP の質問票のフレームワーク、今後のスケジュール等についての説明があり、各国の参加者による活発な質疑・討論が行われた。

今のところ参加国は未定であるが、もし日本がこのような国際比較調査研究プロジェクトに参加することができれば、おそらく人口 (とくに出生力)、家族、社会保障の研究分野では初めてのことであり、人口、家族、社会保障研究の内容面でも、方法論の面でも日本の研究者にとって益するところ大と考えられる。また西欧社会とは異なる文化的背景をもつ日本の参加は、この分野の知見を普遍化する点で、西欧先進諸国の研究者にとっても有益と考えられる。(その後、ECE 人口部長マツラ氏から国立社会保障・人口問題研究所長宛に、日本の参加を促す招請状が届いたことを付記しておきたい。)

(阿藤 誠記)

2001年イギリス人口学会年次大会報告

イギリス人口学会 (British Society for Population Studies) の2001年度大会は、9月3日から9月5日にかけて、リーズ大学 (University of Leeds) で開催された。今年度もイギリスの研究者のみならず、他のヨーロッパ諸国やアメリカから多数の研究者が参加し、例年同様の盛況ぶりであった。

今年度のメインテーマは「Health and Mortality in the 21st Century」であり、Michael Marmot (University College London)、Adam Wagstaff (World Bank)、Vladimir Shkolnikov (Max Planck Institute) などをパネラーにした特別セッションが行われた。この特別セッションでは「Differentials in Health and Mortality」をテーマにした発表がおこなわれ、先進国と開発途上国の間に見られる死亡パターンの格差、ヨーロッパ内部での死亡パターンの地域差、社会階層間の死亡パターンの差異といった健康と死亡の格差について、様々な側面から焦点を当てながら活発な討論が行われた。

分科会では、出生、死亡、婚姻、人口移動、世帯、家族計画、歴史人口学などの各テーマについて、

多数の報告が行われた。今年度も昨年同様、国際比較を中心にした発表が多く見られ、婚姻、出生、死亡に関して、イギリスと他のヨーロッパ諸国、あるいは、先進国と開発途上国を対象とした比較分析の占める割合が大きかった。こうした国際比較を中心とした研究スタイルはここ数年、次第に目立ってきており、ヨーロッパの人口学研究は国際化が急速に進んでいると言えよう。 (福田巨孝記)